

第103回日本精神神経学会総会

日時：平成19年5月17日

場所：高知県立県民文化ホール・高知新阪急ホテル

ギャンブル依存症73例についての検討

札幌太田病院 精神神経科

太田健介、押部 弘、小川説子、阿部一九夫、響 徹、吉川憲人、太田秀造、太田耕平

目的：ギャンブル依存症は借金問題等から患者、家族、社会に多大な損害を与える疾患である。米国などでは多数の研究報告があるが、本邦では同症に対する研究は少なく、医療現場でも正しく理解されているとは言い難い。今回我々は我が国における同症の特徴を調査検討した。

方法：2004年2月から2006年11月の間に当院を初診した同症患者及び他疾患で当院通院中に同症と診断された73症例について診療録調査を行った。調査にあたっては倫理的配慮を十分に行った。

結果：全症例の8割が男性で、年齢は20歳から66歳で、30歳代が最多であった。うつ状態が25%、アルコールを含む物質使用障害が21%に合併し、精神科的家族歴には依存症29%（ギャンブル17%、アルコール11%）、感情障害12%を認めた。37%が機能不全家庭出身者であり、ギャンブル開始年齢は10歳代が57%と最多で、30歳未満で95%を占めた。コントロール障害出現迄の期間は1年以内が16%で最多であった。9割がパチンコ・スロットを行い、95%が負債を有し、負債額1000万円以下が54%を占め、最高7000万円、最頻値は1000万円で、その額は経過年数と共に増加した。80%が消費者金融の債務者で、ヤミ金融利用者も14%に及んだ。32%が自己破産等に至り、横領など犯罪行為有りは14%であった。

考察：海外の研究では、男性、若年、低社会所得階層などが同症の危険因子とされ、物質使用障害や感情障害との強い関連が知られている。我々の調査でも、患者の多数は、男性で、若年時にギャンブルを始め、感情障害、依存症及び物質使用障害との関連を認めた。一方、社会所得階層との関連は明らかではなかった。今後の同症への対策として、個々の患者に対する認知療法を中心とした医療の他に、若年者を含む一般社会への啓蒙が必要と考えられる。